AUGUST 12TH 2009

BTMU CHINA WEEKLY

発行:三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集:三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は7月下旬から8月上旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則]

- 〇「国家税務総局の企業所得税査定 徴収の若干の問題に関する通知」 (国税函[2009]377号、2009年7月 14日発布、同年1月1日実施)
- 〇「国務院弁公庁の『2009 年省エネルギー・排出削減業務手配』の印刷・発布に関する通知」(国弁発[2009]48 号、2009 年 7 月 19 日発布)
- 〇「国家税務総局の西部大開発企業 所得税優遇政策適用目録問題に 関する同意」(国税函[2009]399号、 2009年7月27日発布・実施)
- 〇「国家発展改革委員会の精製油価格引き下げに関する通知」(発改電 [2009]214号、2009年7月28日発 布、同年7月29日実施)
- 〇「財政部、国家税務総局の一部業種の広告費及び業務宣伝費の税前控除政策に関する通知」(財税[2009]72号、2009年7月31日、2008年1月1日~2010年12月31日暫定実施)

「企業所得税査定徴収弁法(試行)」(国税発[2008]30 号、2008 年 1 月 1 日施行)の関連通知。同弁法の「特定納税人」の範囲を明示。企業所得税法、同実施条例及び国務院規定で 1 項目以上の優遇を受ける企業もその対象とされた。対象企業は、税務局が一定の課税所得率で課税額が査定されるので、要注意。

省・自治区・直轄市政府と国務院各部門に対し、2009 年の省エネ・排出削減の業務指針を示したもの。第11次5ヵ年計画期間中の省エネ目標(2010年で2005年比20%減)に対し2008年まで3年間の実績は10.1%減、主要汚染物質削減は同じく目標(10%減)に対しSO2が8.95%減、CODが6.61%減と楽観できない。しかも国際金融危機の中で、一部地方で高エネルギー消費、高排出量産業の拡大を追求する傾向が生じているとして、省級政府の2008年と2009年上半期実績に対する目標責任評価の実施、重点工事の推進、高エネルギー消費、高排出量産業の厳格抑制などへの取り組みをあげている。

西部地区(重慶市、四川省、陝西省など 13 地区)の奨励類産業に従事する外商投資企業は、企業所得税の優遇が適用されるが、その根拠となる産業目録に関する通知。①「外商投資産業指導目録」は2007 年改訂版、「中西部地区優勢産業目録」は2008 年改訂版を基準とする、②これらの改訂前に優遇が適用されていた企業は、「外商投資産業指導目録」2007 年改訂版の制限類・禁止類に該当する場合を除き、期限(2010 年末)まで優遇を継続適用する、③同改訂版で制限類・禁止類に該当する場合は、それが実施された年度(2007 年度)から優遇を停止する、など。

今年 6 月 30 日からガソリン、ディーゼル油の価格が大幅に引き上げられたが、価格の一部を引き下げるもの。小売の最高価格でトン当たり 220 元、卸売の最高価格で 300 元の引き下げとなる。

①化粧品・医薬品・飲料製造企業の広告・宣伝費は、当年の販売・営業収入の30%まで税前控除可、超過部分は翌年に繰り延べ、②フランチャイズ方式を採る飲料製造企業のブランド使用側の広告・宣伝費は、当年の販売・営業収入の30%まで自社控除、ブランド所有者・管理者の販売費用として一括控除も可、③タバコ企業の広告・宣伝費は、一律控除不可、など。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 国際事業本部 海外アドバイザリー事業部 池上降介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆経済政策の連続性と安定性の維持を強調: 国家発展改革委員会朱副主任、財務部丁副部長、人民銀行蘇副総裁は7日、共同記者会見を行い、当面のマクロ経済情勢について政府の見解を示した。安定的且つ比較的速い経済成長を政府の再優先課題とし、積極的な財政政策と適度な金融緩和政策を維持する必要性を改めて強調した。また、先般公表された人民銀行第2四半期貨幣政策執行報告(下記「金融・為替」欄ご参照)で言及された「微調整」について、人民銀行副総裁は「微調整とは金融政策そのものに対する調整ではなく、市場化された手段を活用し、金融政策のオペレーションの重点、度合、頻度を微調整すること」と説明し、金融緩和政策を基本方針とすることに変更がない点を強調した。その他、インフレ発生の可能性を否定した上で、株式、不動産市場の健全な発展を促進する方針を示した。また、民間投資、特に中小企業の投資活性化の為、政府は専用資金の確保、融資環境の改善、税収の優遇、行政費用の削減による支援を強化していることも表明した。

【産業】

◆7月の自動車生産・販売 5ヶ月連続で100万台突破:中国自動車工業協会が10日に発表したデータによると、7月の自動車生産台数は、前年同月比+52.15%の110.96万台、販売台数は同+63.57%の108.56万台となり、国内の景気回復と一連の自動車産業支援策に牽引され、共に5ヶ月連続で100万台を突破した。乗用車市場で、先月に続き中大型車の販売が好調であった他、商用車市場では、貨物輸送等に使用されるセミトレーラーが生販共に30%近い増加を示す等、景気回復に伴う需要増加が見られると分析している。同協会は市場の閑散期と言われる6、7月に好況が続いていることが通年の生産・販売増加に大きく寄与するとの予測を示している。

【貿易 投資】

◆国家税務総局 徴税管理強化を通知:国家税務総局は先般、各地方税務局に対し、20 項目に亘る徴税管理強化の通知を出した。下半期も財政逼迫が予想されるなか、租税回避行為を厳しく取り締まり、税収を確保する狙い。管理強化の対象には、外国企業の中国国内関連企業への損失移転、国内企業が外国企業から受けた役務提供の対価支払、国内企業の国外企業への利益配当、利息支払等が含まれ、国外関連企業との取引を利用した租税回避の防止に重点が置かれている。その他、建設業、不動産業については、関連税収が多岐に亘るため、業界を特定し徴税を強化するとしている。

【金融・為替】

◆2009 年第 2 四半期貨幣政策執行報告: 人民銀行は 5 日、「2009 年第 2 四半期貨幣政策執行報告」を発表した。適度な金融緩和政策を引き続き堅持し、国内外の経済情勢と価格変動に応じ、市場化された手段を活用し、機動的に微調整を行う方針を示した。市場流動性は潤沢であり、1-6 月のマネーサプライ(M2)は前年同期比28.5%増の56.9 万億元となり、増加幅は11.2 ポイント拡大した。また、貸出は急速に増加し、1-6 月の人民元新規貸出は前年同期比4.9 兆元増加の7.37 兆元と、08 年通年の4.9 兆元を大きく上回った。中長期の新規貸出は前年同期比2 兆元増加の3.1 兆元となり、うちインフラ設備投資への融資の割合は51.6%で、前年同期比3.8 ポイント高まった一方、不動産投資への融資は全体の11.3%で、前年同期比7.9 ポイント低下した。なお、今後の金融・為替政策について、合理的な貸出増加への誘導、貸出構造の改善、金利市場化改革の推進と人民元為替レートの形成メカニズムの整備を目標としている。

◆社会科学院レポート 貸出資金の株式市場への流入を懸念:社会科学院国際金融研究室の研究員は 3 日、今年上半期の 7.37 兆元に上る人民元新規貸出資金の流れと問題点に関するレポートを発表した。貸出については、国務院発展研究センター研究員の「上半期の貸出の約 2 割が株式市場へ流入した」とするデータを引用した上で、企業の預金残高と銀行貸出額の乖離、手形割引の急増、昨年11月の総量規制の停止と株価上昇時期の一致等の理由から、大量の貸出資金が株式市場へ流れ込んだとの見方を示している。一方、巨額の貸出がもたらす問題点として、資産バブル、インフレ、不良債権問題等を指摘した上で、中銀手形の発行規模拡大、預金準備率の引き上げ、窓口指導等を行うことで、金融政策を調整するよう提言している。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
ניום	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2009.8.3	6.8310	6.8306~6.8313	6.8308	-0.0013	7.1932	0.0457	0.8814	-0.0001	9.7760	0.1417	2.1500	3634.98	53.12
2009.8.4	6.8305	6.8300~6.8305	6.8302	-0.0006	7.2234	0.0302	0.8813	-0.0000	9.8436	0.0676	1.5000	3644.10	9.12
2009.8.5	6.8306	6.8301~6.8312	6.8309	0.0007	7.1794	-0.0440	0.8814	0.0001	9.8323	-0.0113	1.8000	3598.98	-45.12
2009.8.6	6.8304	6.8301~6.8313	6.8312	0.0003	7.1810	0.0016	0.8814	0.0000	9.8386	0.0063	1.6300	3523.14	-75.84
2009.8.7	6.8316	6.8314~6.8323	6.8318	0.0006	7.1657	-0.0153	0.8815	0.0001	9.8144	-0.0242	1.6000	3422.83	-100.31

RMB レビュー&アウトルック

人民元は前週末比小幅高の 6.8310 で寄付き後、米ドルが対主要通貨で下落する中、4 日には 6.8300 丁度まで上昇したが、安定推移を志向する中銀意図が意識され 6.83 で上値を抑えられると結局小反落して越週した。5 日に中銀より発表された第 2 四半期貨幣政策執行報告の中で中銀は緩和的な金融政策を続けるとの考えを改めて表明したが、経済情勢と物価変動に基づいて国内政策を微調整する方針も発表された為、一部では金融引き締めへの転換とみなされ、上海株価指数は一時 3%を越える下げ幅を記録した。また週初発表された 7 月非製造業購買担当者指数(PMI 指数)は 58.1 となり前月から上昇、景気判断の分かれ目である 50 を 5 ヶ月連続で上回ったが、資産バブル懸念もくすぶる中、上海株式市場は神経質な値動きとなった。市場の金融引き締め策への警戒感の沈静化を図るため、7 日には当局者による共同記者会見が行われ改めてマクロ経済政策の方向性に変更がない旨、強調されたが来週はマネーサプライをはじめ重要経済指標の発表が予定されており、水準次第で再び金融引き締めへの警戒感が高まることも予想される。ただ為替相場への影響は限定的と予想され、引き続き 6.83 台での小幅な値動きとなろう。(8 月 7 日作成)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。